

# 経済理論におけるセイ法則について

西 孝

## 1. 論点の所在

本稿はセイ法則について論ずるものであるが、純粋な意味における経済学説史的研究ではない。つまり、セイ (Jean-Baptiste Say) 自身が考えていたセイ法則とはどのような議論であったのか、については論じない。セイ法則がそもそも何であるかについては、さまざまな論点が混乱しており、おそらくセイ自身にもわからないに違いない。

他方で、経済理論の歴史において、セイ法則の名の下に、ある明確な主張が成立してきたこともまた事実なのである。それは、セイ法則の下では、一般的供給過剰は生じ得ない、これである。そのような命題が受け入れられたことは、経済理論、とりわけマクロ経済理論の展開にとって決定的に重要であった。

Murphy (2009) は、マクロ経済学には19世紀を通じて空白期間があったことを指摘している<sup>1)</sup>。なるほど、マクロ経済学が今日的な形式を整えたのは、1930年代である。それはクズネツ (Simon Kuznets)、フリッシュ (Ragnar Frisch)、そしてケインズ (John Maynard Keynes) といった経済学者によって整備された。しかしMurphy (2009) によれば、マクロ経済学にはペティ (William Petty) を始め、偉大な先駆者たちがおり、それがソントン (Henry Thornton) の1802年の著作 (*Paper Credit of Great Britain*) 以降、100年以上にわたって休眠期間を経たというのである<sup>2)</sup>。

ここで言われているマクロ経済学とは、単に経済を巨視的に俯瞰する視点をもつというにとどまらない。それは、経済の全体的活動水準の変動—好・不況のメカニズム—を扱うという、本来の意味においてである。しかし、セイ法則の下、一般的供給過剰というものが起こり得ないのであれば、そこに本来のマクロ経済学が登場する余地はないのである。

つまり筆者は、マクロ経済学の空白期間がもたらされたことと、経済理論においてセイ法則が受け入れられたということとは、まさに表裏一体であると考えているのである。そのような意味でのセイ法則とは何か。それが一般的供給過剰を不可能にするとはどのようにしてか。そして、それはその後の経済理論の在り方とどのように関係しているのか。以上が、本稿において究明すべき論点である。

以下、第2節では、簡単なモデルを用いてセイ法則を特徴づける論点を整理する。続く第3節では、そのセイ法則が、新古典派の均衡理論における比較静学分析の視点からは自然な発想であり、均衡の安定条件に相当するものであることを指摘する。他方で、そのような安定条件が、前提・仮定としてではなく、経済の動学的振る舞いを描写するものとして過剰に解釈されているという問題点を指摘する。そのような過剰解釈は、一般的供給過剰をめぐる議論を混乱させただけでなく、現代の経済理論においても、市場のメカニズムについての不適切な解釈をもたらしていることを主張する。

## 2. セイ法則の要点整理

セイ法則とそれによる一般的供給過剰の不可能性を主張するにあたって、それを支持する側は、しばしば混乱しているが、主に三種類の論拠のいずれかに基づいていると思われる。

(S1) 自明の理：交換において販売は必ず購入を伴うのであり、その限りにおいて販売総額（供給総額）は購入総額（需要総額）に常に等しい。

(S2) 十分な長期：貨幣の保有それ自体を究極の目的とすることはあり得ないという前提で、どのような貯蓄も、やがては最終的に必ず支出される。

(S3) 調整メカニズム：一般的供給過剰を生み出している個々の市場における需給不均衡は、市場価格等の調整メカニズムを通じて解消され、総需要と総供給の均衡状態が実現する。

(S1) は、議論の中でセイ法則を、一見分かり易く正当化するレトリックとして、用いられることがある。しかし、言うまでもなく、この意味でのセイ法則はまったく無意味である。それが自明の理なのであれば、その命題は論理的に何も言っていないし、逆に何かを言っているのであれば、それは自明ではあり得ない。

いずれにしても、この意味でのセイ法則は、一般的供給過剰についてほとんど論ずるところがない。

(S2) は、究極の意味での貨幣退蔵がないという前提に立てば、論理的には成立し得る。どのような貯蓄も、遺産相続等を通じて、子孫によって支出される可能性をも含めて考えれば、いずれは支出されると考えることは可能である。ここで言う「十分な長期」とはそういう意味である。もちろん現実的には、ある時点で獲得された貨幣所得が最終的に支出されるまでの間、新たに貨幣所得が稼得される側面は無視しなければならない。

シュンペーターはこのことを一層明確に説明している。

「前者は一つの簡単な定律に還元されうる、曰く貨幣の介入は、彼の法則になんらの原理的な差異をもたらすものでないと。貨幣の存否にかかわらず、生産物は最終の分析においては生産物と交換される、蓋し貨幣は交換の媒介物にほかならなく、その退蔵に伴う満足ないしは商売上の利益の損失を思うと、何びとも、一定の所得慣行や商事支払慣行の許す限り、できるだけ速かにこれを費消せんと努めるからである<sup>3)</sup>。」

これに対して (S3) は、動学的な価格調整メカニズムが前提となっている。しかし多くの場合、そのような調整メカニズムが理論的に定式化されることはなく、暗黙の裡に、あるいはアナロジーとして (例えば競売のケース) 想定されているにすぎない場合が多い。

例えば、リカードがマルサスへの評注において、次のように述べる時、一般的供給過剰の財の価格低下による解決を想定していると考えられるのである。

「セュ氏とミル氏と私は、消費の節約、需要の中断はないであろう、と  
言うのだ。この場合の状態についてマルサス氏自身はどのような表現を  
しているのか? 「商品は、それらに費やされたよりもより多くの労働を支配  
しないほどに、あるいはこれをほとんど超えない労働しか支配しないほど  
に、豊富である。」しかしもし大量の商品がわずかの労働しか支配しない  
とすれば、どの労働者も大量の商品を消費する力をもつであろう<sup>4)</sup>。」

以下では、簡単なモデルを用いて、上述の内容を理論的に整理してみよう。

$C$ : 消費財、 $K$ : 資本財、 $L$ : 労働、 $M$ : 貨幣、とする。なお、消費財と資本財については、その用役 (サービス) をも含むものとする。それぞれの需要については  $D$  を、供給については  $S$  を右肩に添え字を付して区別する。

それぞれの価格については、下付きの添え字で表すことにしよう。すなわち、 $p_C$ : 消費財価格、 $p_K$ : 資本財価格、 $p_L$ : 賃金、である。貨幣はニュメレール (価値尺度財) であり、その価格は1であるとする。

ここでの貨幣の需要 ( $M^D$ ) とは、貨幣保有残高の増加分 (受取り) であり、財・サービスや労働の供給を通じてもたらされる。すなわち、

$$M^D = p_C C^S + p_K K^S + p_L L^S \quad (1)$$

である。同様にして、貨幣の供給 ( $M^S$ ) とは、貨幣保有残高の減少 (支払

い) と定義され、財・サービスや労働の需要を通じて生じる。すなわち、

$$M^S = p_C C^D + p_K K^D + p_L L^D \quad (2)$$

となる。

これに基づいて、われわれは三つの関係式を区別することができる。

### <ワルラス法則>

(1) 式および (2) 式より、

$$M^S - M^D = p_C(C^D - C^S) + p_K(K^D - K^S) + p_L(L^D - L^S) \quad (3)$$

が得られる。かくして、貨幣を含めたすべての取引対象の超過需要額の総計はゼロとなる。

これは予算制約式を経済全体について集計した会計的恒等式である。今の文脈においては、貨幣の需要と供給に関する定義から必然的に導かれるものである。

また、正しくないとはいえ、これをセイ法則と同一視する考えは、先述の (S1) を論拠としていることになる。

他方で、Sowell (1972) はセイ法則のこのような解釈を、そのもっとも初期の定式者であるジェームズ・ミル (James Mill) の論点に帰着させている。すなわち、「各個人は、彼が消費する額と彼の産出額が等しくなることを見込んで働く」という予算制約に基づく論法である<sup>5)</sup>。

### <セイ法則>

筆者の理解するセイ法則とは、

$$p_C(C^D - C^S) + p_K(K^D - K^S) + p_L(L^D - L^S) = 0 \quad (4)$$

が成立することである。これは、(3)式において、

$$(M^S - M^D) = 0 \quad (5)$$

と、置いたときに得られるものである<sup>6)</sup>。つまり、受け取られた貨幣が、最終的には何らかの形で必ず支出される、という論拠に基づいて導出される関係に他ならない。言うまでもなく、これは先述の(S2)をその論拠とするものである。

代表的な論述として、次のリカードの議論を挙げることができる。

「しかしながら、セー氏は、需要は生産によってのみ制限されるのであるから、どんな資本額でも一国内において使用されえないはずはない、ということをもっとも十分に説明した。誰でも、消費または販売の目的をもたないで、生産することはない、そして誰でも、ただちに彼に役立つかあるいは将来の生産に寄与しうる、何かほかの商品を購入する意図をもたないで、販売することはけっしてない。そうしてみると、生産することによって、彼は、必然的に、彼自身の財貨の消費者となるか、あるいはだれか他の人の財貨の購買者および消費者となるか、そのいずれかである<sup>7)</sup>。」

さらにSowell (1972)によれば、これは貨幣の退蔵をないものとするアダム・スミス (Adam Smith) の議論、すなわち「人々の行動様式は、投資する以上に貯蓄せず、当面の取引に必要な額を越えて貨幣残高を保有することはない」という論法を継承するものであるという<sup>8)</sup>。

注意を要するのは、(4)式の成立は、それ自体で直ちに一般的供給過剰が不可能であることを意味しないということである。一般的供給過剰が不可能であるとは、常に、

$$p_C(C^D - C^S) + p_K(K^D - K^S) = 0 \quad (6)$$

が成立することであろう。ここで、ケインズが「古典派の公準」と述べたものが成立するとすれば、労働市場は必然的に均衡している。すなわち、

$$p_L(L^D - L^S) = 0 \quad (7)$$

であり、これはセイ法則（(4)式）の下で一般的供給過剰が存在し得ない（(6)式が成立）必要十分条件となっている。

ケインズが次のように述べたときには、これらのことが念頭にあったのではないかと推測されるのである。

「本書のさまざまな個所において、われわれは古典派理論が次のような想定に相次いで依存していることを明らかにした。

- (一) 実質賃金は現存雇用の限界不効用に等しい。
- (二) 厳密な意味における非自発的失業というようなものは存在しない。
- (三) 産出量および雇用のあらゆる水準において総需要価格は総供給価格に等しいという意味において、供給はそれみずからの需要を創造する。

しかし、これらの三つの想定は、その中のどの一つも論理的に他の二つを含んでいるため、それらすべてがともに立ち、ともに倒れるという意味において、同一のことに帰着する<sup>9)</sup>。」

まさに、セイ法則（(4)または(5)式の成立）を前提とする古典派の体系において、ケインズが述べている(一)と(二)（(7)式の成立）は、(三)（(6)式）が成立するための必要十分条件となっているのである<sup>10)</sup>。

#### <一般均衡条件>

これは、ある価格（ $p_C, p_K, p_L$ ）の下で、

$$p_C(C^D - C^S) = p_K(K^D - K^S) = p_L(L^D - L^S) = 0 \quad (8)$$

が成立すること、と考えることができる。もちろん、この場合は一般的供給過剰のみならず、すべての市場において供給過剰は存在しない。先述した論拠のうちでは、(S3)がこれに相応する。

Schumpeter (1954) は、むしろそのような視点からセイ法則を捉え、その後の新古典派均衡理論との親和性を強調しているように思われる。

「最後に、この法則は、少なくともその意味内容においては、経済諸量の一般的相互依存とこれらの諸量が相互に決定し合う均衡化の機構とを認識するのに等しいものがあり、従って一般均衡概念の出現の歴史において—セーの他の貢献と同じく—一個の地位を占めるものである<sup>11)</sup>。」

ここで注意すべき点は、セイ法則の成立 ((4) または (5) 式の成立) には、そもそも貨幣の退蔵がないか、または受け取られた貨幣が最終的に何らかの形で支出されるという、十分なタイム・スパンの経過のみが前提となっている (もちろん、その間に生ずる新たな貨幣の受け取りは度外視する) のに対し、一般均衡条件の成立 ((8) 式) を、一般的供給過剰が不可能であることの論拠とする場合には、市場価格等による需給調整機能が前提となっているということである。

### 3. 均衡理論における比較静学分析

(4) または (5) 式の成立という意味でセイ法則を理解する場合、その実証的な根拠はきわめて脆弱である。十分な長期とは、セイ法則が成立するほどの長期という意味で、ほとんどトートロジーに帰する。ではそれは荒唐無稽な仮定に過ぎないのだろうか? 必ずしもそうではない、というのが本稿の主張である。以下で示すように、われわれが均衡理論において比較静学分析を行うときに、暗黙の裡に想定しているものと大差はないと考えられるのである。

そもそも均衡理論とは、われわれが観察する現実を何らかの均衡状態と見なすことで行われる。次ページの図は簡単な需給均衡モデルを示している。Dは需要曲線、Sは供給曲線である。われわれが観察する価格と数量は、その交点 (E) として認識される。

ここで重要なことは、われわれは均衡状態のみを観察することができるのであり、それ以外の状態を観察することはできない、ということである。経済が均衡状態にないときの価格の調整メカニズムを論ずるときには、均衡理論とは別に調整メカニズムについての動学的な仮説・式を必要とする。ワルラス的な均衡理論であれば、競売とのアナロジーによってそれが構成されることが多いが、それは、あくまで元の均衡モデルとはまた別なものである。

均衡理論では、与件が変化するとき—例えば消費者の嗜好の変化—、均衡点がどのように変化するかを分析する手法として、比較静学分析が行われる。図では需要曲線がDからD' にシフトしたときに、われわれが観察するであろう均衡点 (E') をもとの均衡点 (E) と比較することで行われる。

この時、われわれが観察できるのは、EとE' のみであり、EからE' へと移行する経済過程 (図の太い矢印で示されている)—それはどのようなメカニズムを通じてであるか、それにはどれほどの時間を要するのか—そのものについては、何ら述べるところのないのが均衡理論である。しかし他方で、そのような比較静学分析が可能となるためには、二つの条件が必要である。

- (1) 与件の変化の結果、経済はE' に安定的にたどり着く。
- (2) 与件の変化の結果たどり着くE' は一つである。

よく知られているように、Samuelson (1947) は、比較静学分析によって有意味な命題を引き出すには、動学的安定性の分析が不可欠であり、これを「対応原理 ((correspondence principle))」と呼んだ<sup>12)</sup>。要するに、比較静学分析が意味をもつためには、与件の変化・攪乱に対して、経済は再び新しい均衡状態を回復することを前提としなければならないのである。

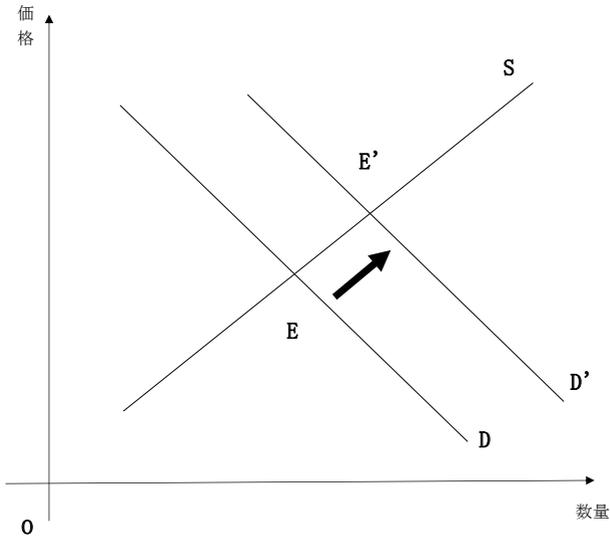


図 比較静学分析

しかしすでに述べたように、そのためには、本来の均衡理論モデルとは別に動学的調整過程を記述する追加的仮説、およびそれが動学的に安定であることを示す条件が加えられなければならない。いわゆる一般均衡理論においては、そのための条件は非常に厳しいものであり、かつ、それはあくまで十分条件でしかないのである。Arrow & Hahn (1971) は、その辺の事情を適切に記述しており、「対応原理」に対しては、冷やかな態度をとっている。

「こうして「対応原理」が意味するところは、結局つぎのようなことになる。現在、超過需要関数の形に課せられる制約で、大域的安定の十分条件として知られているものの多くは、また均衡比較の若干の演習を可能ならしめる十分条件でもある。そして同じくこれらの条件が、また競争均衡の一意性の議論にも現れてくるのである。すべてこれらの制約に共通した特徴は、それらが本来そのために考案された議題に対して、決して必要な

条件ではないということである。すなわちそれらはたんに十分条件であるにすぎず、それが対応原理の「失敗」の理由を説明しているのである<sup>13)</sup>。

同じ事情は、マクロ経済学モデルにおいて総需要と総供給の均衡、そしてそれに基づく比較静学分析を行うときにもかかわってくるのである。つまり、セイ法則を総需要と総供給の均等（(5)式）と理解するにせよ、市場における価格調整メカニズム（(8)式）と理解するにせよ、それが均衡分析であるかぎり前者が、そしてそれに基づいて比較静学分析を行うのであれば後者が、必要とならざるを得ない。換言すれば、われわれが観察できるのは、総需要と総供給が等しくなっている状態だけであり、与件の変化・攪乱が生じた場合には、何らかの調整メカニズムを通じて、新たな総需要と総供給の均衡が安定的かつ一意に確立されるのでなければならないのである。

セイ法則とは、そのような安定性を保証するための十分条件であると考えるとき、それはきわめて自然なものとなる。Sowell（1972）は、セイ法則を支持する論者が、暗黙裡に均衡理論と同等の考え方をもっていたことを強調している<sup>14)</sup>。

均衡理論に対して、「そもそも均衡は達成されるのか？」「均衡へ到達する過程で何が生じ、どれほどの時間を要するのか？」を問うことは、残念ながら無意味である。均衡理論モデルの中には、それに答える何ものも存在しないのである。それは理論の前提であるにすぎない。途中の経過について何かを知りたいのであれば、より短期的の均衡状態を特定化したモデル、ないしは期間構造をもった動学モデルに基づく他はない<sup>15)</sup>。

その限りにおいて、セイ法則を認めるか否かは、どのような理論モデル（比較的長期的な視点をもった比較静学分析と、より短期的な期間構造をもった動学的モデル）を想定するかの違いである。いわば公理の違いに他ならない。Morishima（1989）は、セイ法則をユークリッド幾何学における平行線の公理と同一視しており、リカードや新古典派の経済学をユークリッド幾何学に、マルサス、シスモンディ、ケインズを非ユークリッド幾何学にな

ぞらえている<sup>16)</sup>。

他方で、これは現代の新古典派均衡理論とその解釈にも通じることであるが、本来前提であるにすぎない均衡条件・安定条件が、あたかも現実の経済過程の実証的記述であるかのように論じられてしまうのである。それは理論の誤った解釈であり、悪質な場合には、不注意を超えて詐術に過ぎない。教科書的な需給均衡のモデルを用いて、調整過程についても、競売などのアナロジーでその安定性を事実であるかのように主張し、それが市場メカニズムに対する過剰な信頼へと結びつくときには、それはもはや悪しきイデオロギーである。

19世紀初頭の論争においても同じことが起こっていなかったらうか。セイ法則はマクロの均衡モデルにおける比較静学分析が意味をもつためには、必要な前提条件であった。しかし、論争の過程では、その「想定」に過ぎないものが、現実経済の動学的振る舞いを表すものと過剰に解釈され、一般的供給過剰は生じ得ないといった、目の前の現実について不適切な分析を行わしめたのではないだろうか。

すでに述べたように、セイ法則が単なる想定以上の意味をもつとすれば、トートロジーでしかないような現実的時間経過を想定するか、または、何ら定式化されていないような調整メカニズムを想定する他はない。それによって、一般的供給過剰が不可能であるという命題に至るとすれば、その命題の正しさは、やはりトートロジー的でしかない。

「すべての貨幣所得は、いずれ何らかの形で支出されるのだから、一般的供給過剰は生じ得ない」という命題は、自動車道路において、「すべての車は前に進むことを欲しているのだから、深刻な交通渋滞は生じ得ない」というに等しい。

この比喩はそれ以上の重要性をもっている。渋滞は、「十分に」長い時間を待てば、やがて解消されることはほぼ確実である。しかし、だからといってそこから直ちに、渋滞に対する一切の人為的介入は不要である、という結論は出てこない。渋滞がもたらす生活へのさまざまな悪影響を考慮して、渋

滞を一層速やかに解消するための政策的手段を講じることに意味があるか否か、とは別のことなのである。

それはモデルの選択の問題であり、価値判断の問題を含んでいるのである。

- 
- 1) 皮肉なことに、マルサス (Thomas Robert Malthus) やシスモンディ (Jean-Charles-Léonard Simonde de Sismondi) はその例外であるのだが、結局、一般的供給過剰をめぐるリカード (David Ricardo) やセイとの論争に敗れたことで、そのマクロ経済学的視点は、その後の経済学の正統から消えていった。
  - 2) Murphy (2009), p.3.
  - 3) Schumpeter (1954)、邦訳第4分冊、1303ページ。
  - 4) Ricardo (1928)、邦訳398-399ページ。
  - 5) Sowell (1972), p. 32-33.
  - 6) もちろん、これは筆者独自の主張ではなく、例えばLange (1942)も同様の定式化をしている。p.50.
  - 7) Ricardo (1817)、邦訳334ページ。
  - 8) Sowell (1972), p.32-33.
  - 9) Keynes (1936)、邦訳22-23ページ。
  - 10) ちなみに、ケインズはむしろ、すべての雇用水準に対して、(6)式が成立することをセイ法則と考えているという見方もある。Keynes (1936)、邦訳30ページ、およびMorishima (1989)、邦訳170ページ。しかし、それは重要な違いではないように思える。「すべての雇用水準に対して(6)式が成り立つ」ということと、「古典派の公準によって常に(7)式が成立しており、結果として常に(6)式が成立している」ということは、モデル分析の観点からは実質的に同じことである。Morishima (1989)は45度線の分析を用いて、セイ法則が完全雇用成立の必要十分条件であることを示している。邦訳、176ページ。
  - 11) Schumpeter (1954)、邦訳1299ページ。
  - 12) Samuelson (1947), p.258.
  - 13) Arrow and Hahn (1971)、邦訳351ページ。
  - 14) つまり、攪乱による不均衡状態は速やかに解消される。ただし、その調整は価格によってではなく、生産物の構成を通じて行われる。Sowell (1972), p.27.
  - 15) Sowell (1972)は、セイ法則を支持したリカードの分析が比較静学的であるのに対し、それを批判したシスモンディの議論が期間構造をもっていたことを指摘している。p.46-47.

16) Morishima (1989)、邦訳、184 ページ。

### 参考文献

- Arrow, Kenneth J. and F. H. Hahn (1971) *General Competitive Analysis*, Holden-Day, Inc. and Oliver & Boyd. (福岡正夫、川又邦雄訳『一般均衡分析』岩波書店、1976年)
- Keynes, John M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』普及版、東洋経済新報社、1995年)
- Lange, Oscar (1942) “Say’s Law: A Restatement and Criticism”, in *Studies in Mathematical Economics and Econometrics: In Memory of Henry Schultz*, edited by Oscar Lange, Francis McIntyre and Theodore O. Yntema. Freeport, New York: Books for Libraries Press.
- Morishima Michio (1989) *Ricardo’s Economics: A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth*, Cambridge University Press. (高増明、堂目卓生、吉田雅明訳『リカードの経済学』森嶋通夫著作集6、岩波書店、2003年)
- Murphy, Antoin E. (2009), *The Genesis of Macroeconomics: New Ideas from Sir William Petty to Henry Thornton*, Oxford University Press.
- Ricardo, David (1817) *On the Principles of Political Economy and Taxation. The Works and Correspondence of David Ricardo, Volume I*, Cambridge University Press, 1951. (堀経夫訳「経済学および課税の原理」雄松堂、1972年)
- Ricardo, David (1928) *Notes on Malthus’s Principles of Political Economy. The Works and Correspondence of David Ricardo, Volume II*, Cambridge University Press, 1951. (鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』雄松堂、1971年)
- Samuelson, Paul A. (1947) *Foundations of Economic Analysis*, Harvard University Press.
- Schumpeter, Joseph A. (1954) *History of Economic Analysis*, Oxford University Press. (東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1958年)
- Sowell, Thomas (1972) *Say’s Law: An historical analysis*, Princeton University Press.